

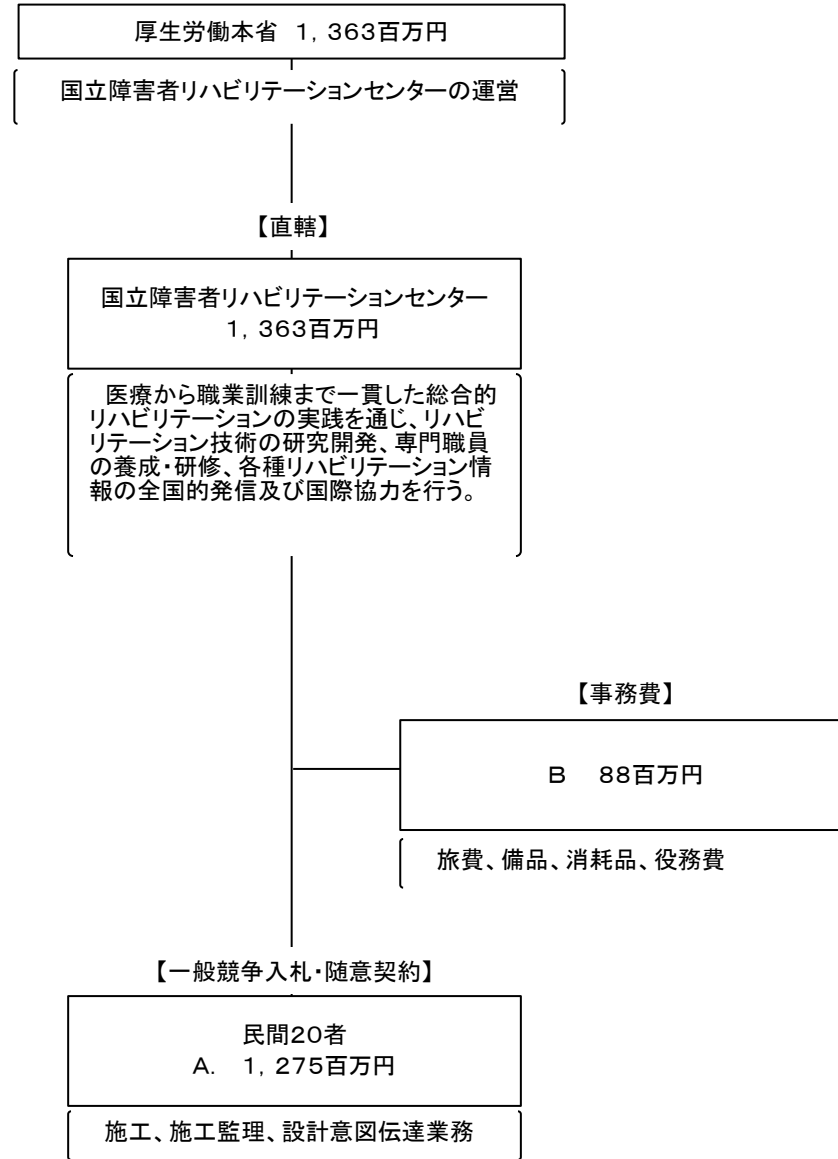
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立更生援護機関施設整備事業（復興関連事業）		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	企画課施設管理室		室長 佐藤 潤		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会参加を総合的に支援するための法律第83条（施設の設置等）等		関係する計画、通知等	障害者基本計画（施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等）				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立更生援護施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であるため、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事 ※国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事(国庫債務負担行為(平成22～26年度)の24～26年度事業分)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	2,177	3,187	2,424	
		補正予算	-	-	0	0	-	
		繰越し等	-	-	0	698	-	
	計	-	-	2,177	3,885	2,424		
	執行額	-	-	1,363	-	-		
執行率(%)	-	-	63%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	国立更生援護機関における建物の改修等に要する経費であるため、定量的な目標を示すことは不可能である。			成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	改修等の施工件数			活動実績(当初見込み)	件数	-	-	2
					(-)	(-)	(2)	(1)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠		-		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	1	1	国庫債務負担行為の歳出化額				
	施設施工庁費	57	37					
	施設整備費	3,129	2,387					
計	3,187	2,424						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立更生援護機関は、障害者総合支援法第83条に基づき設置される障害者支援施設であり、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施工業者については一般競争入札(総合評価落札方式)を採用して支出先を決定している。また、監理業務についても一般競争入札(最低価格落札方式)を採用して支出先を決定している。なお、意図伝達業務については契約の相手方が設計業者に限定されることから随意契約を採用している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差金及び翌年度繰越金である。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	厚生労働本省の営繕専門官等の知見を得ており、実効性の高い工事手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	継続整備中			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切に施設運営を行うための施設整備事業であり、事業の効率性についても、会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0059

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)フジタ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	病院等整備工事(建築)(24年度分)	799			
計		799	計		0
B.(株)竹宝商会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	移動式書棚等一式	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間20者【一般競争入札・随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジタ	病院等整備工事(建築)(24年度分)	799	4	66.5%
2	(株)弘電社	病院等整備講師(電気)(24年度分)	156	11	65.4%
3	(株)東洋熱工業	病院等整備工事(機会)(24年度分)	168	4	71.5%
4	昭和工業(株)	水道管改修工事他	63	2	99.6%
5	東光電気工事(株)	病院等整備工事(LAN)(24年度分)	44	4	97.8%
6	(株)伊藤喜三郎建築研究所	病院等整備工事意図伝達業務、監理業務、設計業務	13	随意契約	
7	(株)エーシーエ設計	画像診断棟増改築の基本設計及び実施設計業務	8	4	87.2%
8	橋電(株)	各種装置に係る機器・回路等の移設監理業務	5	2	95.6%
9	(株)中野一文設計事務所	水道管改修工事工事監理業務	3	1	97.0%
10	(有)伸栄管工	養成研修棟1階実習室タイルカーペット貼替え他工事	3	随意契約	

B.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹宝商会	移動式書棚等一式	32	2	99.2%
2	日本通運(株)	病院等整備工事(第一期)に付随する物品等の移転業務	26	1	86.1%
3	(株)パソナソーシング	1級建築士による管財係補助業務等	16	2	82.6%
4	彩ネット(株)	本館等移転に伴う機器の移設及び設定業務	7	2	97.1%
5	(株)中野一文設計事務所	水道管改修工事設計業務委託料	2	1	97.0%
6	橋電(株)	新ネットワーク構築に伴う既存プリンタ・NAS調査一式等	2	随意契約	
7	(株)弘電社	停電に伴う仮設発電機設置一式	1	随意契約	
8	全協ビル管理連合協同組合	施設内保安警備一式	0.5	随意契約	
9	(株)雅	本館移転に伴う不用物品廃棄処分委託業務等	0.5	随意契約	
10	(株)大塚商会	旧本館地下文書庫等の文書溶解処分代	0.3	随意契約	